

平成29年度 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る進捗管理及び施策評価

基本方針	基本目標 / 推進施策	項
Ⅰ. 多様なしごとを創出し、安定した雇用を生む環境をつくる	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち	
	(1)港湾基盤強化の促進	1
	(2)企業立地の促進	2
	(3)新事業・新産業の創出	3
	(4)6次産業化の推進	4
Ⅱ. 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2. 安心して子育て・教育ができるまち	
	(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	5
	(2)きめ細かな保育サービスの提供	6
	(3)教育環境の充実	7
Ⅲ. 人口の流出を食い止め、市外からも人を呼び込む	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち	
	(1)共創プロジェクトの推進	8
	(2)起業・創業支援の推進	9
	(3)UJIターンの促進	10
	(4)高等教育機関と連携したまちづくりの推進	11
	4. 賑わいと活力を実感できるまち	
	(1)中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進	12
	(2)観光交流の促進	13
	(3)コンベンションシティの推進	14
	Ⅳ. 次世代につなぐ新たなまちをつくる	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち
(1)電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進		15
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進		16
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり		17

周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価・検証について

○評価方法

- ・平成28年度の実施状況・進捗状況について評価を行います。
- ・重要業績評価指標（KPI）の達成状況や主要事業・アクションプランの進捗状況などから、「推進施策」の取組みが、基本目標の達成に「有効である」かどうかの評価を行います。
- ・「推進施策」が数値目標の達成に有効であるかどうか
 - A 非常に有効である場合
 - B 有効である場合
 - C あまり有効とはいえない場合
 - D 有効とはいえない場合

を選択し、特別な評価理由や提案・意見があれば記入します。

【評価】	
推進施策に対する評価	
徳山・新南陽地区岸壁改良やT10埋立事業などについては、平成27年度は事業不採択であったが、日本港湾協会総会、中国地区港湾協議会総会への出席や、地元選出国會議員へ要望書提出など計6回の要望活動を実施し、H28年度の国土交通省新規事業として、徳山下松港の調査・設計が事業採択された。国際物流ターミナル整備事業やN7埋立事業などは予定通り整備を行っており、全体的な港湾基盤強化に向けた取組としては順調に推移している。 本市の地域経済を支える港湾の強化を図る「港湾基盤の強化促進」は、地域産業の国際競争力の強化、安定的な雇用の創出と維持につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	特別な評価理由など

○評価基準

- A・・・「数値目標の達成に非常に有効である」
(施策効果が現れており、効果の継続が期待される)
- B・・・「数値目標の達成に有効である」
(施策効果が現れていないが、今後、効果の発現が期待される)
- C・・・「数値目標の達成にあまり有効とはいえない」
(施策効果が現れているが、今後、効果の継続が期待できない)
(効果の継続には、部分的な見直しが必要である) ※
- D・・・「数値目標の達成に有効とはいえない」
(施策効果が現れていないし、今後も効果の発現が期待できない)
(効果の発現には、抜本的な見直しが必要である) ※

※ 平成29年度評価時に追記

○評価後の対応

- ・本会議からいただいた評価や市議会からの意見を踏まえて、市長判断のもと必要に応じて主要事業・アクションプランの見直しや総合戦略の修正を行います。

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)

推進施策	(1)港湾基盤強化の促進
<p>国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区の水深18m公共岸壁」や「新南陽地区の水深14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区の水深14m航路」や「新南陽地区の水深12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。このように、本市の地域経済を支える港湾という社会基盤を強化することにより、安定的な雇用の創出と維持につなげます。</p>	

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
徳山下松港航路整備	航路	目標値	—	—	1航路目(新南陽)完成	—	2航路目(徳山)完成	2航路完成
		実績値	2航路整備中	1航路目(新南陽)整備中	2航路目(徳山)整備中			
石炭の年間輸入量	t	目標値	—	520万	520万	520万	530万	800万
		実績値	475万	515万	500万			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
国際バルク戦略港湾推進事業 ※1		実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山・新南陽地区岸壁改良)	%	目標値		5	50	100	
アクションプラン		●徳山下松港の早期整備に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
T10号埋立事業		実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(護岸築造)	%	目標値		0	10	40	70
アクションプラン		●T10号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
国際物流ターミナル整備事業		実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山地区)(新南陽地区)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
アクションプラン		●港湾施設の早期整備に向けた要望活動の実施								
N7号埋立事業		実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(航路浚渫土砂=埋立材投入)	航路	目標値		1航路目完了		2航路目完了	
アクションプラン		●N7号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施								

※1 石炭等のバルク貨物を扱う港湾の国際競争力の強化を目指し、世界最大級の大形船舶が入港でき、戦略的に整備する港として国が選定する。

【評価】	
推進施策に対する所管部局の評価	
<p>【取組みの状況】 「国際バルク戦略港湾推進事業」、「T10号埋立事業」、「国際物流ターミナル整備事業」、「N7号埋立事業」については、国及び県への要望活動の結果、徳山下松港国際物流ターミナル新規事業が採択され、港湾整備のための調査・設計及び、航路・泊地(水深14m)の浚渫工事に着手した。平成31年度末の整備完了を目標に、引き続き予算確保のため国、県及び関係団体へ要望を行う。</p> <p>【総括判断】 「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、概ね順調に推移している。本市の地域経済を支える「港湾基盤」の強化促進は、基本目標の達成にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。</p>	
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)
B	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)

推進施策 (2) 企業立地の促進

本市の製造業は、製造品出荷額(山口県:平成26年工業統計調査結果速報)が1兆2942億円で山口県では第1位、県内の約20%を占めており、市外から多くの所得を得ているだけでなく、1万人を超える雇用を支えており、まさに本市の生命線といえます。
 しかしながら、国内需要の縮小、高い生産コストなどにより、市内企業においても事業の撤退や海外への進出等の動きが見られ、本市での積極的な設備投資を促すことが必要です。
 また、新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促すことによる雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげていきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業所等設置奨励金の指定件数 ※累計	件	目標値	—	9	18	27	36	45
		実績値	2	14	29			
本社機能等の移転・拡充件数 ※累計	件	目標値	—	0	1	2	3	5
		実績値	—	0	1			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
企業立地促進事業	実施	事業所等設置奨励金の指定件数 ※累計	件	目標値	9	18	27	36	45
				実績値	14	29			
アクションプラン		●事業所等設置奨励制度の実施(事業所等設置奨励支援制度)(制度の見直し)							
		●雇用奨励金の交付(雇用奨励金)(奨励金の見直し)							
		●研究者集積奨励金の交付(研究者集積奨励金)(奨励金の見直し)							
本社機能移転等促進支援事業	実施	本社機能等の移転・拡充件数 ※累計	件	目標値	0	1	2	3	5
				実績値	0	1			
アクションプラン		●本社機能等の移転・拡充に対する支援制度の創設(制度の検討)(支援制度の実施)							

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
 「企業立地促進事業」については、平成26年4月の企業立地促進条例施行以来、研究所の新設や自家発電装置の更新など、既存大企業の継続操業を目指す設備投資が相次いでいる。
 「本社機能移転等促進事業」については、平成28年3月に市内中堅企業の本社機能の拡充(研究所。事業開始は平成29年度)が、平成28年5月には大企業の本社機能の移転が決定した。今後も引き続き、県等と連携して積極的にPR活動を行い、市外企業の誘致、市内企業の設備増設・更新等を促していく。
 また、平成30年度で期間が終了する企業立地促進条例について、同年度中の条例改正を目指し、現行よりも効果的な支援制度となるよう具体的な検討を行っている。

【総括判断】
 「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を上回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、概ね順調に推移している。新たな企業立地、地元企業の機能移転や拡充を促す本施策は、基本目標の達成にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A		

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)

推進施策 (3)新事業・新産業の創出

国内需要が減少傾向にある中、本市の基幹産業である製造業は、今後の成長が見込める分野への投資が求められています。周南コンビナートでは、未来のグリーンエネルギーとして期待が高まる水素が大量に発生しているほか、研究施設を備え優れた技術力を誇る企業が数多く立地しています。

こうした本市の大きな強みを生かし、他の地域に先行して水素をまちづくりに活用する取組みを進め、水素関連ビジネスの集積を図っていくとともに、医療や環境エネルギーといった成長分野への投資を積極的に促していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大型研究プロジェクトの誘致件数 ※累計	件	目標値	—	2	2	3	3	3
		実績値	0	2	2			
事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数 ※累計	件	目標値	—	2	4	6	8	10
		実績値	0	1	2			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素利活用推進事業	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	10	30	70	150	340
				実績値	12	20			
アクションプラン		●水素関連事業支援制度の実施(水素関連事業支援制度)(制度の見直し)							
地域連携・低炭素水素技術実証事業	実施	水素ステーション周辺エリア及び道の駅「ソレーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4
				実績値	4	5			
アクションプラン		●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)							
		●道の駅「ソレーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)							
新事業・新産業創出支援事業	実施	事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数 ※累計	件	目標値	2	4	6	8	10
				実績値	1	2			
アクションプラン		●新事業・新産業創出のための研究会の創設(研究会設置に向けた検討)(研究会の実施)							
		●大型研究プロジェクトや研究機関・組織の誘致(大型研究プロジェクトの誘致)(研究機関・組織の誘致)							
		●重点立地促進事業に対する支援の強化(重点立地促進事業に対する支援の実施)(制度の見直し)							

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「水素利活用推進事業」、「地域連携・低炭素水素技術実証事業」など水素関連事業については、大型研究実証事業として、環境省モデル事業を2事業(「地域連携・低炭素技術実証事業」及び「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(燃料電池ゴミ収集車の開発)」)実施しており、平成28年度からは、地方創生推進交付金事業として、周南地域の中堅・中小企業を対象とした水素イノベーション創出事業を実施している。
「新事業・新産業創出支援事業」については、事業所等設置奨励補助金制度の積極的なPR活動により、医療関連事業、環境エネルギー関連事業の誘致に引き続き取り組む。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」については、全体として目標値を下回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、概ね順調に推移している。日本有数の水素製造拠点である優位性を活かした新事業・新産業の創出は、基本目標の達成にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B		

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)

推進施策	(4)6次産業化の推進						
<p>本市における農林水産業は、過疎・高齢化の進行により、中山間地域を中心に、今後、集落機能の維持が困難となる集落が増加し、従事者の高齢化や後継者不在による労働力不足、農地の耕作放棄が進むことが予測されます。</p> <p>このため、農林水産業を担う多様な後継者を確保・育成するため、法人の設立や新規就業者支援を積極的に行い、産業として魅力ある土壌を構築することで、農林水産業従事者が誇りとやりがいをもてる環境をつくり、活力のある地域づくりを推進します。</p> <p>また、農林水産物の付加価値を高めるために、「六次産業化・地産地消法」や「農商工等連携促進法」に基づく補助事業や有利な資金を活用するなどし、農商工と連携した6次産業化を進めます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総合化事業計画認定数 ※1	件	目標値	—	3	3	4	4	5
		実績値	2	2	2			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
6次産業化推進事業		実施	総合化事業計画認定数	件	目標値	3	3	4	4	5
					実績値	2	2			
アクションプラン	●情報発信の強化（「ブランド」の認定） （「ブランド」の絞り込み確立） （連携体制の構築と維持） （連携による情報発信）					→				
	●補助事業の活用(補助事業認定に向けての支援) （補助事業を活用した支援）					→				

※1 六次産業化法では、農林漁業者が経営の改善を図るための「総合化事業計画」の認定制度が設けられている。農林漁業者が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動のことを「総合化事業」といい、その事業活動の計画を「総合化事業計画」という。

【評価】		
推進施策に対する所管部局の評価		
【取組みの状況】		
<p>「6次産業化推進事業」については、国の支援事業として、目標値である総合化事業計画の認定を2件受けている。また、県及び市の支援事業についても、平成26年度1件、平成27年度2件、平成28年度1件と支援を行い、6次産業化の推進を着実に図っている。</p> <p>なお、しゅうなんブランドを代表する商品の認定については、県外への情報発信を強化することで、認知度向上と利用促進を図るため、平成29年度からは周南市地産地消推進協議会に、丸久に加え、ゆめタウン、マックスバリュにも委嘱することで、専門家(バイヤー)の意見等を聴きながら認定を行うことを予定している。</p>		
【総括判断】		
<p>「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」については、全体として目標値を下回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、概ね順調に推移している。農林水産業を担う後継者の確保・育成、多様な就業機会の創出は、基本目標の達成にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。</p>		
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	
B	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1			(7.9)

推進施策 (1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進

本市の合計特殊出生率は1.64(2008年～2012年)で全国の1.3を大きく上回る一方、出生数は減少傾向にあり、出生数の減少が年少人口の減少、さらには市全体の人口減少を加速させる要因となっています。特に、男女とも各年齢層の未婚率や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化が少子化の一因となっていると考えられます。また、家族形態、保護者の就労状況をはじめ、価値観や生活様式の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。地域との関係性の希薄化などにより、育児に対する不安や孤立感を感じる保護者も増えています。

このような状況を踏まえ、「子育てするなら周南市」を実現するために、結婚、妊娠を希望する人への支援とともに、全ての妊産婦・乳幼児・児童とその家族への「切れ目のない、きめ細かな支援」体制と、地域全体で子育てを支える環境が必要となります。

そこで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度を参考に、地区を担当する「まちの保健師」が、支援を必要とする一人ひとりを把握した上で、医療機関や子育てを応援する地域の団体等と連携・協働し、切れ目のない支援を実施する仕組みとして「周南市版ネウボラ」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保健師・助産師による産婦・乳児の家庭訪問実施率【出産後1か月未満】	%	目標値	—	36.0	40.0	44.0	48.0	50.0
		実績値	36.0	36.2	42.2			
〃【出産後4か月未満】	%	目標値	—	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.3	99.0			
子育て支援センター事業実施区域数	区域	目標値	—	12	12	12	12	12
		実績値	7	12	12			
子育て支援サイトのアクセス件数(年間)	PV	目標値	—	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
		実績値	—	99,336	175,089			

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
切れ目のない支援体制の整備	実施	出産後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率を100%にする	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.3	99.0			
アクションプラン		●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の設置(子育て世代包括支援センターの設置)							
		●乳児家庭全戸訪問の実施(乳児家庭全戸訪問の実施)							
安心して子育てができる環境の充実	実施	子育て支援サイト・アプリのアクセス件数(年間)	PV	目標値	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
				実績値	99,336	175,089			
アクションプラン		●中核的子育て支援拠点整備事業(中核的子育て支援拠点の整備)							
		●地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援拠点の充実)(出張ひろばの開設)							
		●移動式赤ちゃんの駅の導入事業(外出時の子育て環境の整備)							
		●赤ちゃんの駅整備事業費補助事業(外出時の子育て環境の整備)							
		●子育て支援サイト・アプリ導入事業(子育て支援サイト「はびはぐ」開設・アプリ導入)							
婚活・子育て応援事業	実施	婚活子育て支援活動助成件数(年間)	件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	11	11			
アクションプラン		●婚活・子育て支援活動助成事業(民間団体等が実施する婚活・子育て支援活動への支援)							
		●子育て支援講演会等の開催(子育て支援講演会等の開催)							
		●結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催(結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催)							
子ども医療費助成事業	実施	受給者数	人	目標値		6,300	6,300	6,300	6,300
				実績値		6,307			
アクションプラン		●子ども医療費助成事業(医療費無料化の拡充)							
三世代同居・近居推進事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン		●親子三世代同居・近居への支援(制度設計・運用)							

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「切れ目のない支援体制の整備」については、平成28年6月に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談対応をしている。「安心して子育てができる環境の充実」については、中学校区を基本とした12全ての区域で子育て支援センター事業を実施できている。また、子育て支援サイト・アプリの導入により、子育て関連サービスについて市民への周知が進み、年間アクセス件数も順調に伸びている。「子ども医療費助成事業」については、平成28年度から医療費無料化を小学6年生まで拡充した。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を上回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、「切れ目のない、きめ細かな支援」の複合・継続的な展開に取り組む。

	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A		

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1			(7.9)

推進施策	(2)きめ細かな保育サービスの提供						
<p>本市では、保育所や児童クラブなどさまざまな保育サービスを提供していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い、保育に対するニーズは多様化しており、今後の確に対応していく必要があります。</p> <p>また、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行を踏まえ、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域子ども・子育て支援の充実に努める必要があります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入し、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組みます。</p> <p>児童クラブにおいては、放課後、週末、長期休業期間等における子供の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、施設環境の整備や専門的な知識、技能を有する人材の確保、育成に取り組みます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員	人	目標値	—	0	27	274	384	500
		実績値	—	0	46			
児童クラブ定員	人	目標値	—	1,595	1,595	1,715	1,835	1,955
		実績値	1,475	1,520	1,640			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
民間保育施設の進出支援・誘致事業	実施	公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員及び地域型保育事業の新設により新たに確保する定員	人	目標値	0	27	274	384	500
				実績値	0	46			
アクションプラン	●公立保育所の再編整備(公立保育所の統合・民営化)								
	●地域のニーズ・実情に応じた民間事業者の進出支援・誘致(民間事業者の進出支援・誘致)								
保育士の継続的・安定的な確保	実施	保育士トライアル制度の活用及びハローワークとの連携による保育業務への就労人数	人	目標値			10	10	10
				実績値					
アクションプラン	●保育士トライアル制度の実施(保育士トライアル制度の実施)								
	●ハローワークと連携した保育士確保事業の実施(ハローワークとの保育士確保事業の実施)								
放課後児童クラブ支援員育成事業	実施	支援員研修会の実施回数	回	目標値	1	2	3	3	3
				実績値	1	1			
アクションプラン	●専門アドバイザーの設置(専門性を有するアドバイザーの設置)								
	●質の向上を図るための研修会の実施(各種研修会の実施)								

【評価】		
推進施策に対する所管部局の評価		
【取組みの状況】		
<p>「民間保育施設の進出支援・誘致事業」については、平成28年度は地域型保育事業3施設が開設され、新たに46人の定員確保を図ることができたほか、平成29年度の公立保育所の再編整備(公立保育所の統合・民営化)に向けた取り組みを進めることができた。</p> <p>「保育士の継続的・安定的な確保」については、今後、保育士トライアル制度及びハローワークと連携した取組みを進め、目標達成を図る。</p> <p>「放課後児童クラブ支援員育成事業」については、児童クラブの需要数増加と利用対象者拡大に対応するため、平成28年度は3教室を新たに整備し、定員を120名分増やした。併せて支援員の質の向上を図るため、全支援員を対象とした研修会を実施した。</p>		
【総括判断】		
<p>「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を上回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組む。</p>		
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B		

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1			(7.9)

推進施策	(3)教育環境の充実
<p>将来、子供たちが社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」を身に付ける必要があります。</p> <p>加えて、急速にグローバル化が進む現代社会において、世界中にあふれかえる情報の中から必要なものを収集し活用する力や、自分の考えを発信していく力が必要となっています。</p> <p>こうしたことから、本市は、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育てていきます。</p> <p>また、地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育成していくため、家庭・学校・地域が連携した取組みを進めるとともに、集中して学習に取り組める環境を整備していきます。</p>	

【重要業績評価指標(KPI)】									
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
小中学校タブレット型情報端末導入率	%	目標値	—	0	60	79	100	100	
		実績値	—	0	58.5				
中学校普通教室空調設備整備事業	教室	目標値	—	0	0	0	89	115	
		実績値	—	0	0				
		目標値							
		実績値							

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
特色ある教育の充実	実施	学校運営協議会(小・中学校)の開催平均回数	回	目標値	—	—	—	—	—
				実績値	小:4.3 中:3.9	小:4.2 中:4.2			
アクションプラン	●コミュニティ・スクールの推進(「地域とともにある学校づくり」を目指す)								
	●ICT教育の充実(タブレット型端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型端末等の導入と研修の実施)								
	●ふるさと周南に誇りと愛着を持つ教育の推進(地域の人材を活用した学習)(地域資源を活用した学習)								
子どもの明るい未来をサポート事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●学習・生活支援事業(学習・生活支援の制度設計・構築・運用)								
学校ICT推進事業	実施	導入済教室数/全教室数	%	目標値	0	60	79	100	100
				実績値	0	58.5			
アクションプラン	●タブレット型情報端末の段階的導入(タブレット型情報端末の段階的導入)								
	●タブレット型情報端末活用についての教職員研修(タブレット型情報端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型情報端末を活用した授業づくりに関する研修の実施)								
	●効果的な活用方法を示すガイドラインの作成(ガイドラインの作成)(ガイドラインの周知、実行)								
学校空調設備整備事業	実施	整備済教室数/設置予定教室数	%	目標値	0	0	0	77	100
				実績値	0	0			

【評価】	
推進施策に対する所管部局の評価	
【取組みの状況】	
<p>「特色ある教育の充実」については、地域で育てたい子ども像を各校の学校運営協議会で地域や保護者等と共有し、地域とともにある学校づくりの深化に努めた。あわせて、地元の産業を知る学習や、市内の名勝、旧跡など地域の資源を活用した学習を通して、郷土に誇りと愛着を持ち、周南の未来を担う人材の育成を進めた。これにより、知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」を身に付ける子どもの育成の一助となった。</p> <p>「学校ICT推進事業」については、タブレット型パソコンがどのように活用できるのかという視点に立って調査・研究を進め、研修会を各校で開催し、教員同士がタブレット型パソコンの効果的な活用方法の共有に努めた。これにより、児童生徒の学ぶ意欲の向上や、視覚的に分かりやすい授業の展開が図られた。</p> <p>「学校空調設備整備事業」については、整備に必要な基本計画・実施設計に着手し、計画どおりの進行状況にある。引き続き、平成31年度の事業完了を目指し進めていく。</p>	
【総括判断】	
<p>「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、地域に愛着を持ち、健やかに生きる子どもたちを育てる教育環境の充実に取り組む。</p>	
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)
B	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130			(40)

推進施策	(1) 共創プロジェクトの推進						
<p>地域課題や市民ニーズが複雑かつ多様化する中、若者・女性等が住みたいと思えるまちにするには、個人・地域団体・NPO・企業等の誰もが自主的・主体的に地域づくりに取り組む「新しい公共」の創出が必要です。このため、若者・女性等による地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる持続的な取組を「共創プロジェクト」により創出し、その取組を支援することで、将来にわたって住みたいと思える周南市の実現を図ります。</p> <p>また、こうした地域づくりの取組を市内全域に浸透させることにより、地域づくりへの参加・参画の増大を図ります。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
共創プロジェクト申請数	件	目標値	—	0	10	40	70	100
※累計		実績値	—	0	6			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業／アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
共創プロジェクト事業	実施	共創プロジェクト申請数	件	目標値	0	10	40	70	100
		※累計		0	6				
アクションプラン	●「共創プロジェクト」による新たな地域づくり事業の創出・支援 (共創プロジェクト)による事業創出・活動の支援								
	●各種広報媒体を活用した新たな地域づくり事業の情報提供の充実 (新たな地域づくり支援サイトの構築) (周南市地域づくり支援情報の発信)								
	●「共創プロジェクト」を推進する支援体制の充実 (「共創プロジェクト」の実施に向けた支援体制の拡充)								
	●新たな地域づくりを促進させる人材の育成 (「共創プロジェクト」等による人材育成)								

【評価】		
推進施策に対する所管部局の評価		
【取組みの状況】		
<p>「共創プロジェクト事業」については、平成28年度は地域団体やNPO法人、企業などの参加により、11件の候補団体が生まれ、6件の申請から4件を事業採択した。市民による地域課題の解決が動き出しているとともに、4件の事業全てにおいて若者・女性が積極的に関わっており、今後の事業展開及び活躍に期待したい。</p> <p>また、平成29年度5月時点ですでに6件の申請があり、当事業の認知度が上がっていると判断する。今後は採択した事業をPRし、市内への波及に努め新たな事業創出を目指す。</p>		
【総括判断】		
<p>「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、若者・女性を中心とした多様な人々が活躍できる場の創出に取り組む。</p>		
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B		

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130			(40)

推進施策 (2) 起業・創業支援の推進

本市においては、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして働きたくても働ける場が少ないということが考えられます。そのため、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。

若者や女性が市内に留まって働くことについては、自らが創業するという形もあることから、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。

特に、漫画やデザインなどの高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、クリエイティブ産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数	件	目標値	—	30	45	60	75	90
		実績値	26	50	81			
認定就農者数	人	目標値	—	13	14	15	16	17
		実績値	12	17	24			
女性グループ等法人化数	法人	目標値	—	2	3	3	4	5
		実績値	1	3	3			
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
起業支援事業	実施	周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数 ※累計	件	目標値	30	45	60	75	90
				実績値	50	81			
アクションプラン	● 創業相談の実施(創業相談)								
	● 創業支援講座の実施(創業支援講座)								
	● インキュベーション施設(※1)での指導の実施(インキュベーション施設)								
	● 創業を目指す人と商店主のマッチングの実施(制度設計)(セミナー実施)(相談窓口開設、マッチング実施)								
クリエイティブ産業進出支援事業	実施	クリエイティブ分野での新規事業所数	件	目標値		3	3	3	3
				実績値		0			
アクションプラン	● クリエイティブ産業の誘致(クリエイティブ産業の誘致)								
	● 交流拠点活動の充実(交流拠点施設管理運営)(交流拠点の整備)(新たな交流拠点の運営)								
	● クリエイティブ産業創出プロジェクト(クリエイティブ産業創出プロジェクトの遂行)								
農林水産業起業支援事業	実施	認定就農者数	人	目標値	13	14	15	16	17
				実績値	17	24			
アクションプラン	● 給付金事業の活用(国・県による給付金事業を活用した支援)								
	● 新規就農支援(新規就農者の支援)(新規就農者をパッケージで支援)								
農山漁村女性起業育成事業	実施	女性グループ等の法人化数	法人	目標値	2	3	3	4	5
				実績値	3	3			
アクションプラン	● 起業、法人化支援(起業、法人化の醸成)(県との連携)								
	● 補助事業の活用(再掲)(補助事業認定に向けての支援)(補助事業の活用)								

※1 創業間もない企業や起業家に対し、低賃料でのスペースやマーケティング支援などの経営ノウハウを提供し、その成長を促進させるための施設。

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】

「クリエイティブ産業進出支援事業」については、東京・京都でセミナーを開催し、情報発信を積極的に実施した。参加者から好評価を得るなどの一定の成果があったものの、新規事業所の開設には至らなかった。平成29年度は研究会を立ち上げ、市内のクリエイターのニーズ調査や、これを具現化する手法の整理に取り組むほか、都市部と地域のクリエイターのマッチングイベントなどを行い、クリエイティブ分野での新規事業所の開設に繋げていく。

「農林水産業起業支援事業」については、県周南農林事務所と連携し情報の共有を行いながら、県及び市の補助事業により経営規模拡大に必要な加工機器の購入への支援を行うことで、所得の向上と雇用の確保を図っている。また、県周南農林事務所において、法人化に向けての経営指導を計画に行っており、順調に事業は進捗している。加えて、山口県立農業大学校、県関係機関との連携や、首都圏及び県内で開催される相談会に出席し、新規就農者の確保に努めている。新規就農パッケージ支援制度による認定者は本年度3組4名であり、順調に推移している。

【総括判断】

「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を上回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、市内における若者や女性の多様な働く場の創出に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A		

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130			(40)
推進施策	(3)UJIターンの促進						
<p>本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が図れていない状況です。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組みが必要です。</p> <p>このため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めるとともに、研修や職場での実務体験を通じた地元企業への就職、その後の定住に向けた支援を行います。</p> <p>また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入れ体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
UJIターン相談件数	件	目標値	—	120	140	160	180	200
		実績値	103	248	371			
市の制度を活用し、中山間地域へ移住した世帯数 ※累計	件	目標値	—	17	22	27	32	36
		実績値	12	20	35			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
中山間地域定住促進事業		実施	里の案内人新規認定者数	人	目標値	5	5	5	5	5
					実績値	35	13			
アクションプラン	●里の案内人養成講座・研修会の開催(里の案内人養成講座・研修会の開催)									
	●移住者のための住宅の確保(空き家を活用した住宅の確保)									
	(市所有の遊休施設を活用した住宅の確保)									
	●空き家情報バンクの運営(空き家情報バンクの運営)									
中山間地域起業等促進事業		実施	中山間地域に新たに起業する法人や個人	件	目標値	3	2	2	2	2
					実績値	2	0			
アクションプラン	●空き家を活用した移住者による起業の支援(空き家を活用した起業の支援)									
	●遊休施設への民間事業者の誘致(遊休施設への民間事業者の誘致)									
UJIターン促進事業		実施	UJIターン相談件数	件	目標値	120	140	160	180	200
					実績値	248	371			
アクションプラン	●ホームページによる情報発信の強化(ホームページリニューアル・運用)									
	●外部の移住ポータルサイトを活用したPR(外部の移住ポータルサイトを活用したPR)									
	●大都市圏で開催される移住フェア・相談会への出展(移住フェア・相談会への出展)									
地域雇用マッチング事業		中断	当該事業により就業する人数	人	目標値	12	—	0	5	10
					実績値	14	—			
アクションプラン	●地域雇用マッチング事業の実施(地域雇用マッチング事業)									
	●女性雇用マッチング事業の実施(女性雇用マッチング事業)									
移住・定住に関するプラットフォームの構築		未実施			目標値					
					実績値					
アクションプラン	●移住・定住に関するプラットフォーム構築事業(プラットフォームの制度設計)									
	(プラットフォームの構築・運用)									
	●地元UJIターン情報発信事業(UJIターン情報の発信)									
(新たな情報発信方法の構築)										
(総合的なUJIターン情報の発信)										
シティプロモーション推進事業		実施	市公式フェイスブック、ツイッター、特設サイト合計数字	件	目標値		—	8,380	11,590	14,790
					実績値		5,170			
アクションプラン	●推進体制の強化(基本方針の策定)									
	(ホームページのリニューアル、運用)									
	(情報機器整備及び活用)									
	●市民と共に進めるシティプロモーション(PRマニュアルの作成・更新)									
(動画の制作、発信)										
(人材の発掘)										
●都市圏へのプロモーション活動(コンテンツの展開)										

【評価】 推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「中山間地域定住促進事業」については、里の案内人をはじめとした各地域の取組みや、空き家改修・家財道具処分等の支援、市有遊休施設の活用等により、中山間地域への移住世帯は着実に増えている。ホームページや東京・大阪での移住フェアへの出展による情報発信の強化を図り、相談を受け付ける際には、まずは地域をみてもらうように推奨することで、移住につながるよう取り組む。
「地域雇用マッチング事業」については、平成27年度に14名の新規雇用を創出し、一定の成果が得られたと理解しているが、費用対効果の観点から事業の見直しが必要と判断したため、一旦、事業を中止している状況にある。「女性雇用マッチング事業」については、平成29年度に未就職の女性や企業を対象とした実態・ニーズ調査を実施し、地域で女性の雇用を支える仕組みづくりや取組みの方向性を整理することとしており、平成30年度の効果発現を目指す。
「移住・定住に関するプラットフォームの構築」については、総合戦略策定時は商工会議所等の民間と市が協働した新たな情報発信方法の構築を想定していたが、国や県の移住・定住に関する情報収集・発信制度の充実に加え、本市においても、地域づくり関連事業のサイトリニューアルとともに、移住に関するサイトも更新して情報を一元化しており、相互にリンクすることで十分な情報の提供が可能となっている。
「シティプロモーション推進事業」については、平成28年度にシティプロモーション基本方針の策定等が完了し、概ね順調に推移した。引き続き取り組みを推進していく。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を上回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、地元企業への就職、その後の定住に向けた支援等に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)				外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について			
A								

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130			(40)

推進施策 (4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進

全国的に、大学入学時及び大学卒業・就職時にあたる若い世代の大都市圏への人口流出が顕著であり、本市においても例外ではありません。その一つの要因は、地方と東京の経済格差の拡大が、魅力ある職を求める若者を地方から東京圏へ流出させていることだと指摘されています。自立的で持続的なまちを維持していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できるよう、県内の高等教育機関と県や市町及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率	%	目標値	—	14	16	18	19	21
		実績値	14	12	12			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
地(知)の拠点による地方創生(COC+)事業への参加	実施	事業協働地域就職率 ※1 (県内就職率)	%	目標値	34.86	36.46	38.90	41.18	43.16
				実績値	33.87	31.90			
アクションプラン	●COC+事業を通じた地元就職率向上への取組み(COC+事業(申請校:山口大学)) (COC事業(申請校:徳山大学))				→				
地元企業が求める人材の育成	実施	専門教育モデルバック数	単位	目標値		0	0	0	3
				実績値		0			
アクションプラン	●工業高等専門学校での学科拡充への取組み(学科拡充への取組み)				→				
市内企業インターンシップ推進事業	実施	市内の受入企業数	件	目標値		—	25	30	35
				実績値		—			
アクションプラン	●市内企業インターンシップ推進事業への取組み(制度設計) (プラットフォームの運用)				→				

※1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)計画書の「共通成果に対する事業目標」を引用

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】

「地(知)の拠点による地方創生(COC+)事業への参加」については、申請校が主催する連絡会議や委員会等に出席するとともに、授業への職員派遣等の協力、支援を行った。学生の地元就職率の向上に向けて、引き続き事業への参加、協力をを行う。

「地元企業が求める人材の育成」については、地元の企業や住民を交えたワークショップを開催し、学校との意見交換を行うなど、地域と連携しながら検討されており、引き続き必要に応じて協力や支援を行っていく。

「市内企業インターンシップ推進事業」については、平成28年度は考え方の整理を行った。今後は、山口県インターンシップ推進協議会やハローワーク等と連携しながら、事業を推進していく。

【総括判断】

「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、引き続き、官民学が連携して若者の地元就職率の向上を図る本施策に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B			

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056	24,318			(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万	157万			180万

推進施策 (1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進

本市では、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、官民一体となって、さまざまな機能が集積した魅力ある中心市街地の再生・充実を進めています。とりわけ、民間活力導入図書館を核とする徳山駅前賑わい交流施設においては、イベントや講座などを継続的に開催し、誰もが、気軽に「知」と出会い、「知」を楽しむことができる場を創出します。

さらに、中心市街地への新規出店や新たな事業所開設などを支援することで、徳山駅周辺の拠点機能の向上を図り、賑わいの創出に繋がります。

また、昭和43年に県が建築した徳山ポートビルは築後40年を経過し、建て替えが必要な状況です。同時に防潮堤の整備も計画されており、フェリーターミナル全体の再編が進められることから、徳山駅南の港湾地区における新たな賑わいの創出に向けて県と連携した取り組みを進め、徳山駅周辺及び中心市街地全体の回遊性を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
街なかの歩行者等通行量	人	目標値	—	28,000	28,000	28,000	28,400	28,800
		実績値	26,106	27,056	24,318			
中心商店街等の新規出店数 ※累計	店舗	目標値	—	60	88	116	139	162
		実績値	31	50	72			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
中心市街地商業活性化事業	実施	空き店舗率	%	目標値	10.0	15.0	14.0	13.0	12.0
				実績値	19.9	19.5			
アクションプラン	●テナントミックス推進事業(新規出店の促進)								
	●交流拠点施設管理運営事業(交流拠点施設管理運営)								
	●市民団体の育成(まち輝き活動団体育成事業)								
まちなかオフィス立地促進事業	実施	オフィス新規開設件数	件	目標値	2	3	3	3	3
				実績値	2	5			
アクションプラン	●まちなかオフィス立地促進事業補助金の交付(オフィス立地促進)								
フェリーターミナル再編事業	実施	事業進捗率	%	目標値	20	40	60	80	100
				実績値	20	20(実施設計中)			
アクションプラン	●利用状況に即した機能の選択(県・市・商工会議所・港湾事業者等との協議)								
	●県との事業連携(県事業との連携)								
	●供用開始後の利用者増加への対応(利用者の増加に向けた取り組み)								
徳山駅前賑わい交流施設を生かした活性化事業	実施	来館者数	万人	目標値			20	120	120
				実績値					
アクションプラン	●徳山駅前賑わい交流施設の運営(施設等の運営)								
	●中心市街地の賑わい創出(賑わい創出)								

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「中心市街地商業活性化事業」については、新規出店数(累計)、空き店舗率ともに目標を達成できなかったが、「まちなかオフィス立地促進事業」におけるオフィス新規開設件数は、目標を達成している状況にある。引き続き、本市の支援制度の積極的な情報発信に努め、中心市街地での新規出店やオフィスの新規開設に繋げていく。
「フェリーターミナル再編事業」については、平成28年度中に完了予定であったポートビル新築設計が遅れており、平成29年下半年に完了予定となる。また利用状況に即した機能(ユニバーサルデザイン、イベント開催、工場夜景展望施設等)の選択、県との事業連携(県港湾課、商工会議所、港湾関係団体等)について、賑わいの創出に向けて関係団体と協議を継続中である。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。しかしながら、今後の効果発現を目指す主要事業が進行中であることから、基本目標の達成にとって有効な施策となるよう、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B		

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056	24,318			(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万	157万人			180万
推進施策	(2) 観光交流の促進						
<p>本市の年間観光客数は平成26(2014)年実績で150万人超であり、近年は増加傾向にあるものの、観光交流を促進する上で、集客力の高い観光資源の不足、観光客の多様なニーズに対応した観光ルートの開発、効果的な観光情報の発信、人材育成、2次交通対策などの課題があります。</p> <p>このため、地域資源の磨き上げや有効活用による特色ある観光地づくり、ICT技術等による戦略的な情報発信、人材育成などの受入体制の充実などに取り組みます。また、近年、訪日外国人観光客が増えており、今後もこの傾向が続くことが予測されることから、国際観光の推進にも取り組みます。</p>							

【重要業績評価指標 (KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年間観光客数	人	目標値	—	154万	157万	170万	175万	180万
		実績値	152万	154万	157万			
徳山動物園の入園者数	人	目標値	—	30万	32万	34万	34万	36万
		実績値	288,320	308,265	266,680			
体験型教育旅行の受入件数	団体	目標値	—	2	4	4	4	5
		実績値	1	2	5			
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
温泉地域観光振興計画策定事業	実施	計画策定	件	目標値	0	1	1	1	1
				実績値	0				
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●「温泉地域観光振興計画」の策定(観光振興計画の策定(湯野、鹿野、三丘)) ●温泉地域における観光交流の促進(計画に基づいた観光交流の促進) 								
ICT活用情報発信事業	実施	ダウンロード	件	目標値	0	0	1000	1500	
				実績値	0				
アクションプラン	●ICT技術を活用した情報発信の強化(システム開発)(システム運用)								
広域観光推進事業	実施	連携事業数	件	目標値	10	12	15	18	
				実績値	10				
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●広域観光マーケティング調査の実施(マーケティング調査) ●広域観光の推進(広域観光誘客) 								
市の強みを生かした新たなイベントの開催	実施	新たなイベント開催、誘致数	回	目標値	0	1	1	1	1
				実績値	0	1			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなテーマ型集客イベントの開催(新たなテーマ型集客イベントの開催) ●新たなスポーツイベント等の開催(新たなスポーツイベント等の開催) 								
国際観光推進事業	実施	外国人観光客数	人	目標値	3,900	4,000	4,200	4,600	5,000
				実績値	3,887	3,833			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略的な誘客活動の実施(マーケティング調査)(誘客活動) ●受入体制の整備(受入体制の整備) ●情報収集及び発信(情報収集、効果的な情報発信) 								
ズー夢アップ21事業	実施	各体験などの利用者数	人	目標値	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000
				実績値	122,709	135,000			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●周南の里ふれあいゾーンオープン(新たな体験プログラムの提供) ●徳山動物園アプリを活用した情報発信(動物園アプリの活用) ●デジタルサイネージ等を活用した情報発信(デジタルサイネージの活用) 								
都市農山漁村交流の推進	実施	民泊受入れの登録家庭 ※累計	戸	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	76	94			
アクションプラン	●ふるさとスローツーリズム推進事業(体験型教育旅行の受入の推進)								

【評価】	
推進施策に対する所管部局の評価	
【取組みの状況】	
<p>「温泉地域観光振興計画策定事業」については、湯野、石船、三丘の3つの温泉地について、各地域でワーキンググループを作り策定していくこととしており、既に協議を始めている温泉地もある。ただし、湯野温泉については、国民宿舎湯野荘の民間譲渡を進めているところであり、この結果を待って策定することとなる。</p> <p>「ICT活用情報発信事業」については、企業からの提案を受けながら、事例調査を始めている。具体的には、賑わい交流施設におけるICTを活用した観光情報の発信を検討中。</p> <p>「広域観光推進事業」については、防府市、下松・光を含む周南広域で様々な観光連携事業を展開している。連携をさらに深め、新たな広域連携を見据え、本市を核とした観光エリアの構築を図りたい。</p> <p>「市の強みを生かした新たなイベントの開催」については、平成28年度より関係者協議を進め、平成29年秋の開催に向け準備を進めている。みなどを活用し、周南市ならではの「食」をテーマに開催することとしている。</p> <p>「国際観光推進事業」については、台湾の旅行業者とのネットワークを構築し、県や先進地の美祿市と連携を図り、周南市の魅力を情報発信することで、誘客を図る。また、ニーズに合わせた「教育旅行」や地域づくり推進課と連携した「民泊」の提供を検討中。</p> <p>「ズー夢アップ21事業」については、周南の里ふれあいゾーンが新たにオープンし、子どもたちに人気の小動物とのふれあいが一日中体験可能となった。また、飼育係の仕事の体験ができるプログラム「キッズキーパー」を新たに始め、「見るだけからふれあう、体験する動物園に変わった」といった好評の声をいただいている。</p> <p>「都市農山漁村交流の推進」については、体験型教育旅行で本市を訪れる学校や受け入れる民泊家庭が徐々に増えている。受け入れた家庭や地域に充実感や活力が生まれ、息の長い取組みとなるよう引き続き、地域と連携して推進する。</p>	
【総括判断】	
<p>「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。しかしながら、今後の効果発現を目指す主要事業が進行中であることから、基本目標の達成にとって有効な施策となるよう、引き続き着実な進捗に取り組む。</p>	
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)
C	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056	24,318			(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万	157万人			180万

推進施策	(3)コンベンションシティの推進						
<p>文化会館などの既存施設の有効活用や、「周南緑地基本計画」に基づく施設の計画的な整備を行うことなどにより、ビジネスやスポーツをはじめとしたコンベンションの更なる誘致を進めるとともに、地域資源を生かした特別な場所での会議・レセプションの開催など、コンベンション主催者に対して訴求力の高いメニューを提案することにより、戦略的な誘致活動を行います。</p> <p>また、コンベンションの開催支援や参加者等に対するおもてなしについて、官民一体となって取り組むとともに、アフターコンベンションの強化、充実を図ります。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】									
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
年間観光客数	人	目標値	—	154万	157万	170万	175万	180万	
		実績値	152万	154万	157万				
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
コンベンションシティ推進事業	実施	コンベンション参加人数	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績値	82,824	61,644			
アクションプラン	●周南市版ユニークベニューの選定・活用(ユニークベニューの選定) (ユニークベニューの活用)※1				→				
	●受入体制の強化(ワンストップサービスに向けた体制づくり)				→				
	●アフターコンベンションの強化、充実(アフターコンベンションの強化、充実)				→				
	●スポーツコンベンションの推進(スポーツコンベンションの強化)				→				

※1 特別な(ユニーク)会場(ベニュー)。美術館や博物館、歴史的建造物などで、会議やレセプションを開くことにより、特別感や地域の特性を演出できる会場のこと。

【評価】		
推進施策に対する所管部局の評価		
【取組みの状況】		
「コンベンションシティ推進事業」については、本市の既存施設を有効活用した、ビジネスやスポーツのコンベンションにおける誘致の方向性を踏まえながら、ユニークベニューを活用し、周南観光コンベンション協会等と連携して計画的な誘致活動に取り組んでいくとともに、ワンストップサービスの体制づくりを進めていくこととしている。		
【総括判断】		
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。また、市内の民間コンベンション施設の撤退もあり、基本目標の達成にとって有効な施策となるよう、より一層の着実な進捗に取り組む。		
H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
C		

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち					※1 平成25年5月実施		
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122	3,871			4,400	

推進施策 (1) 電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進

本市の沿岸部には、基礎素材型産業を中心としたコンビナート企業が集積しており、本市のみならず、日本経済を牽引する重要な役割を担っています。こうした産業の集積地であることは、本市の特性であり、雇用や地域経済の発展に大きな影響を及ぼしています。工場では、さまざまな石油化学製品が製造されているほか、次世代のクリーンエネルギーとして注目されている高純度の水素も大量に生成されています。また、プラント稼働させるために欠かせない電気を、自家発電設備で発電しており、その規模は、単独市町村では国内最大の規模であり、さらに、蒸気を併用することによる高い熱効率を誇っています。本市は、水素・電力という電解コンビナートならではの資源に恵まれており、他では真似することのできない強みがあることから、これらを活用したまちづくりを推進していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
コンビナート電力を供給する施設数 ※累計	施設	目標値	—	0	0	0	2	3
		実績値	—	0	0			
燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	—	10	30	70	150	340
		実績値	—	12	20			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
地域エネルギー導入促進事業	実施	コンビナート電力を供給する施設数 ※累計	施設	目標値	0	0	0	2	3
				実績値	0	0			
アクションプラン	●コンビナート電力活用構想の策定等(コンビナート電力活用構想の策定)				→				
	●コンビナート電力の送電設備の整備(調査・設計・設備工事)				→				
水素活用推進事業(再掲)	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	10	30	70	150	340
				実績値	12	20			
アクションプラン	●燃料電池自動車(FCV)等の導入に対する支援の実施(制度の実施)(制度の見直し)				→				
	●水素関連事業支援制度の実施(制度の実施)(制度の見直し)				→				
	●水素の普及啓発の推進(水素学習室や出前トークによる普及啓発)(講演会やシンポジウム等による普及啓発)(小中学生を対象とした普及啓発)				→				
					→				
地域連携・低炭素水素技術実証事業(再掲)	実施	水素ステーション周辺エリア及び道の駅「ソレーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4
				実績値	4	5			
アクションプラン	●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)				→				
	●道の駅「ソレーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)				→				
					→				
					→				

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「地域エネルギー導入促進事業」については、平成28年5月に特定供給の許可を受け、同年7月に「周南市中心市街地におけるコンビナート電力活用構想」を策定するとともに、送電設備の整備を行っている。
「水素活用推進事業」については、現状では水素自体のコスト、機器類のコストともに、他のエネルギーを活用した場合のコストよりも割高であり、民間ベースのみで水素活用機器を社会インフラとして普及させることは困難である。引き続き、国、県と連携した取り組みを推進していく。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」に対しても、大変厳しい状況で推移している。基本目標の達成に向けて、今後の効果発現を目指す主要事業も含め、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
A				

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち				※1 平成25年5月実施			
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122	3,871			4,400	

推進施策 (2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進

本市では、「周南市都市計画マスタープラン」に基づき、土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等により、調和のとれた市街地や良好な居住環境の形成を図るとともに、「周南市景観計画」に基づき、届出制度等による景観まちづくりの推進により、景観の保全・創出にも取り組んでいます。しかしながら、急激な人口減少・少子高齢社会の到来やモータリゼーションの進展に伴って、市街地の拡散と人口の低密度化により都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した社会資本の維持管理負担が増大したりすることが懸念されています。

また、公共交通機関の輸送人員の減少等により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下も懸念されているところです。

こうした中で、誰もが便利で快適に暮らすことができる魅力的なまちにすること、持続可能な都市経営を実現することが必要です。そのためには、都市構造を見直し、効率的で機能的な都市構造へ転換するとともに、拠点へのアクセス及び拠点間のアクセスを確保するなど「地域公共交通網形成計画」に基づき地域公共交通を再構築することにより、地域の活力を維持することが重要になります。

そこで、本市は、これまでの取組みに加えて、「都市再生特別措置法」に基づく「立地適正化計画」を策定し、都市全体の観点から、医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能の計画的な配置・誘導、居住の誘導、国公有財産の最適利用等によるコンパクトなまちづくりと、これと連携した利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中心市街地の居住人口	人	目標値	—	—	—			6,000
		実績値	5,832	5,779	5,862			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
集約型まちづくり推進事業	実施	今後策定する計画内で具体的な指標を定める。		目標値 実績値					
アクションプラン	●「立地適正化計画」の策定(立地適正化計画の策定)(進捗管理)								
	●徳山駅周辺整備事業の推進((仮称)新徳山駅ビル整備)(北口駅前広場の整備)(南口駅前広場の整備)								
	●徳山動物園リニューアル(動物園リニューアル事業の推進)								
公共交通ネットワーク形成事業	実施	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	人	目標値 実績値	126万 126万	126万 122万	126万	126万	126万
アクションプラン	●公共交通網に関する検討(計画の策定)(公共交通の再編)								
	●利用促進に向けた取組み(公共交通に対する意識成熟)(公共交通を維持するための取組)								
	●交通事業者との協働・連携に関する検討(地域公共交通会議の開催)(利用環境の向上)								

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「集約型まちづくり推進事業」については、予定どおり平成28年度に居住誘導区域に関する事項を除いた立地適正化計画を策定し、公表することができた。引き続き、平成30年度末までに居住誘導区域に関する事項も含めた立地適正化計画全体を公表できるよう、積極的にコンパクト・プラス・ネットワークを推進していきたい。
「公共交通ネットワーク形成事業」については、地域公共交通再編実施計画の策定がスケジュールより少し遅れているが、その他のアクションプランについては概ね予定どおり進捗している。今後も交通事業者と連携し、一つひとつの事業を着実に進めていくことにより、数値目標の達成と推進施策の実現に寄与するものと考えている。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、KPIは目標値に沿った状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。しかしながら、都市機能の計画的な配置・誘導、居住の誘導等によるコンパクトなまちづくりと、これと連携した利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進していくことは、基本目標「地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち」の実現にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B		

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち					※1 平成25年5月実施		
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122	3,871			4,400	

推進施策 (3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり

中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行する中、これまで地域の暮らしを維持してきた助け合い、支え合いなどの集落機能や農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療、教育などの生活サービスが、身近な場所では受けられない地域も生まれています。このため、住民の意識の共有が図れ、地域の活動単位となっている地域コミュニティ組織の枠組みの中で、身近な暮らしを守る活動や地域の資源を生かして循環を生み出す活動を総合的に展開できる地域づくりを促進します。

また、こうした地域づくりの活動の拠点となる施設については、地域のニーズに応じて、公民館等を地域独自の活動が展開できる施設へ転換するとともに、地域による施設の運営に向けた体制づくりを支援します。

さらには、地域コミュニティ組織の枠組みの中では、十分な生活サービスが受けられない地域においては、地域内だけでなく、買い物・医療等の一定の生活機能を有する近隣地域や都市的地域との交通ネットワークを整備するなど、地域の実情に応じた生活圏づくりを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新たな地域の拠点施設数 ※累計	件	目標値	—	1	1	1	1	3
		実績値	1	1	1			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
中山間地域戦略プロジェクト事業	実施	「地域の夢プラン」に基づくハード事業の実施件数 ※累計	件	目標値	5	5	5	6	7
				実績値	5	5			
アクションプラン		●「地域の夢プラン」づくりの促進(地域の夢プランづくりの支援)							
		●「地域の夢プラン」の実践活動の促進(地域の夢プランの実践活動の支援)							
公共交通ネットワーク形成事業(再掲)	実施	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	人	目標値	126万	126万	126万	126万	126万
				実績値	126万	122万			
アクションプラン		●公共交通網に関する検討(計画の策定備)(公共交通の再編)							
		●利用促進に向けた取組み(公共交通に対する意識熟成)(公共交通を維持するための取組)							
		●交通事業者との協働・連携に関する検討(地域公共交通会議の開催)(利用環境の向上)							
新たな地域の拠点づくり	実施	新たな地域の拠点施設 ※累計	件	目標値	1	1	1	1	3
				実績値	1	1			
アクションプラン		●地域の拠点施設の整備(拠点施設の地域運営の支援)(地域の拠点施設の整備)							

【評価】

推進施策に対する所管部局の評価

【取組みの状況】
「新たな地域の拠点づくり」については、拠点施設の整備に向けて、長穂地区では地域住民の意見を集約しながら一定の方向性が見いだされるとともに、和田地区では、平成29年度から検討を開始する体制が構築された。引き続き、地域の活動の発展に向けて、これら2地区の拠点づくりを関係課と連携して支援する。

【総括判断】
「KPIおよび主要事業の各目標指標に対する実績値」について、全体として目標値に沿った状況であるが、「基本目標に対する数値目標」に対しては、大変厳しい状況で推移している。しかしながら、持続可能な生活圏づくりを目指す、「コミュニティ」、「拠点」、「生活交通」に関する事業の一体的な推進は、基本目標「地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち」の実現にとって有効な施策と判断し、引き続き着実な進捗に取り組む。

H28年度評価	外部有識者からの評価(平成29年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A		